

# 長野県における行政・財政改革の取組について

## 1 行政・財政改革を推進するための計画

- ① 財政改革推進プログラム（H14～H18年度）
- ② 長野県行財政改革プラン（H19～H23年度）
- ③ 長野県行政・財政改革方針（H24～H28年度）

○事務事業の見直し  
 ○民間委託など外部化  
 ○組織のスリム化(廃止、統合など)  
 ○業務の効率化 など

## 2 主な取組の効果額

取組内容	①財政改革推進プログラム (H14～H18年度)	②長野県行財政改革プラン (H19～H23年度)
歳出削減の取組 ※ 1	1,366億円	1,325億円
歳入確保の取組	101億円	377億円
合 計	1,467億円	1,702億円

※ 1 歳出削減の取組：定員管理・給与の適正化、事務事業の見直し 等

## 3 長野県における定員の適正化について（実績及び計画）

区分	H14	H19	H24	H28（計画）
職員数	29,586	29,317	27,151	25,926
増減	—	▲ 269	▲ 2,166	▲ 1,225

※ 職員数は各年の4月1日現在の在職者数

## 4 長野県の財政状況について

別紙 「長野県財政の状況」のとおり

（参考）

### ○ 1人当たり県民所得

平成20年度 2,808千円（全国22位）

平成21年度 2,701千円（全国13位）

### ○ 長野県の職員の給与について

平成22年度 ラスパイレス指数 98.1（全都道府県中31位）

平成23年度 ラスパイレス指数 98.1（全都道府県中34位）

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

# 長野県財政の状況

H25.11.15現在

## 1 予算の姿(平成25年度当初予算)

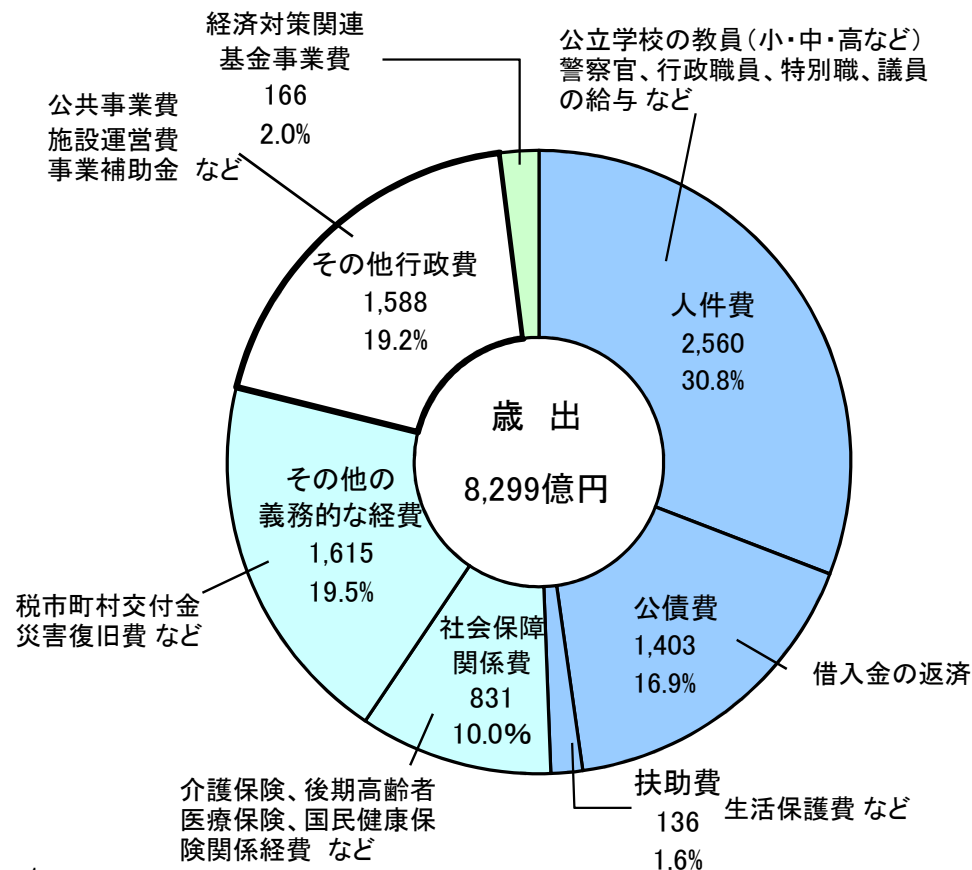
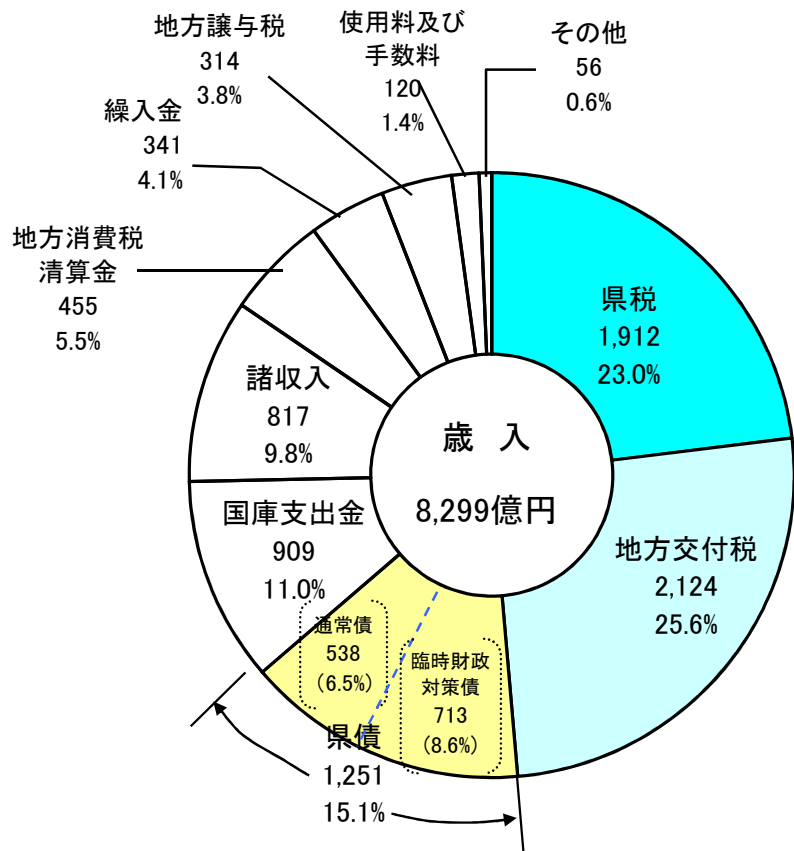
長野県の予算を

○歳入面から見ると・・・

自主財源の根幹である県税が全体の5分の1程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっています。

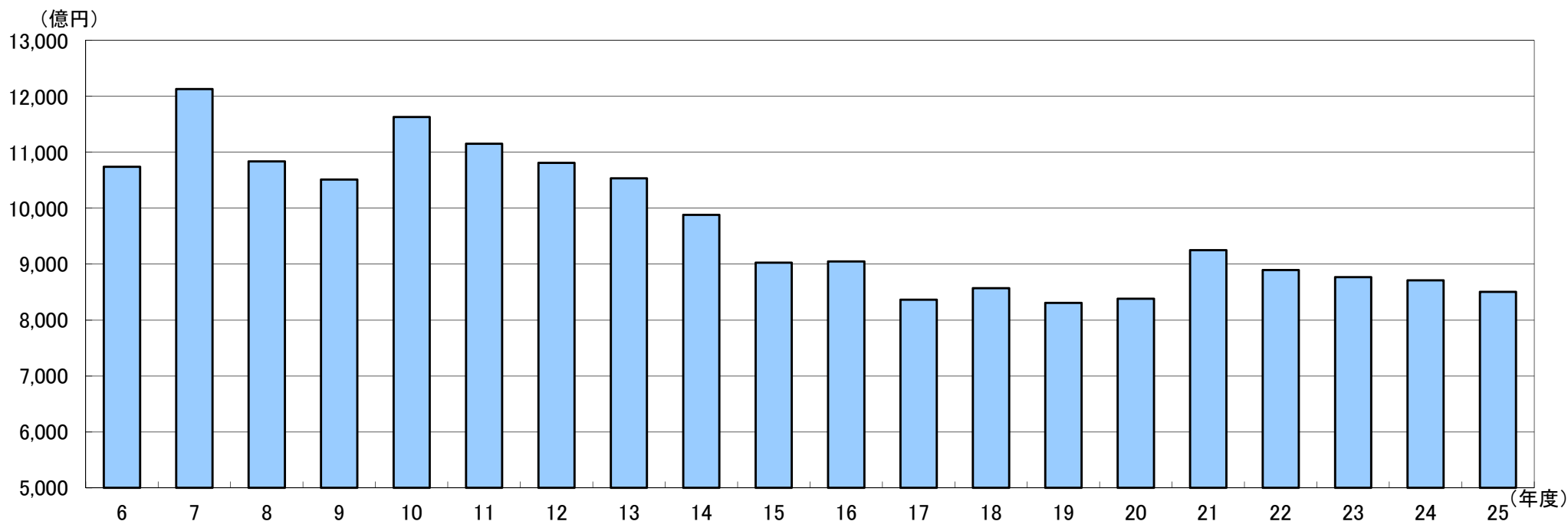
○歳出面から見ると・・・

人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3以上を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっています。



## 2 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成11年度以降厳しい財政状況のもと、抑制基調で推移してきましたが、20年度以降は経済・雇用対策を実施しているため増加しています。25年度当初予算は、経済・雇用対策に切れ目なく取り組むため、国の「15か月予算」に対応して一体的に編成した24年度2月補正予算と合わせると、24年度当初予算と比べ337億円の増となっています。11月補正予算では、台風18号による災害への対応などに要する経費を追加計上しています。



※グラフは最終予算

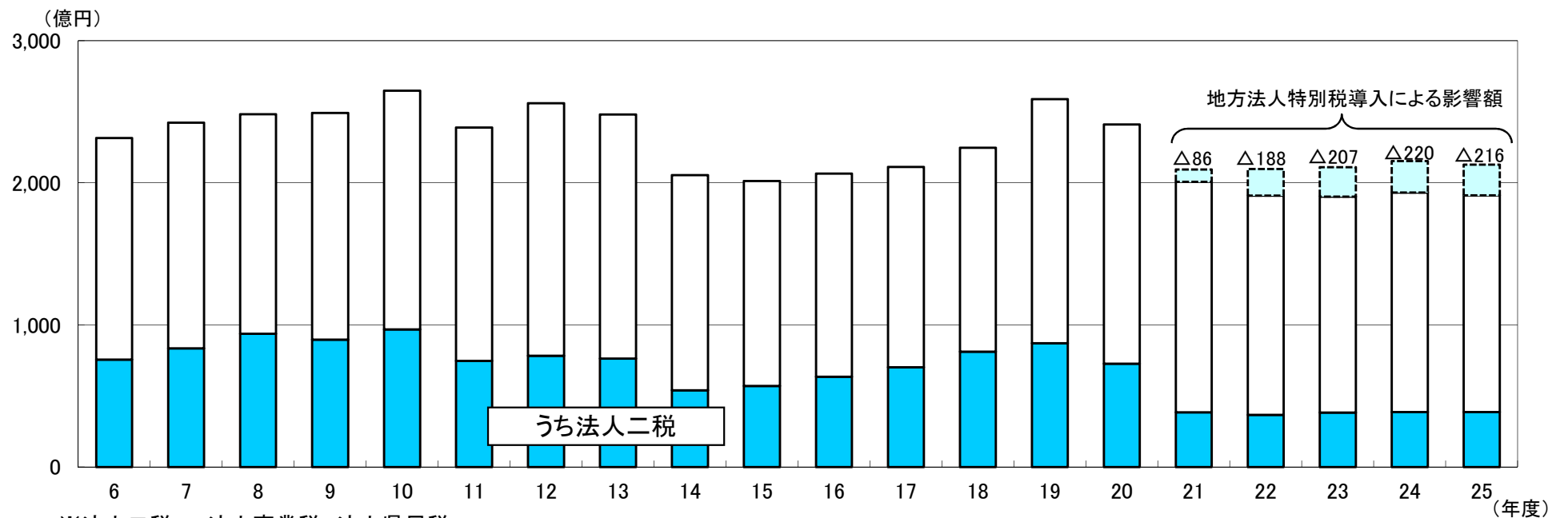
		(単位:億円)																		
年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当初予算額	9,758	9,607	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,357	8,757	8,528	8,250	8,462	8,331	8,322	8,615	8,464	8,412	(8,749)
最終予算額	10,742	12,133	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	8,572	8,308	8,382	9,248	8,893	8,766	8,709	8,505

※最終予算額:25年度は11月補正後予算額 <億円未満四捨五入>

※上段( )書きはH24.2補正(経済対策分)をH25に含む。

### 3 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、14年度にはIT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収（△17.2%）となり、戦後最大の落込みとなりました。16年度から19年度まで、法人二税の増収や国からの税源移譲などにより増加した後、20年度・21年度は急激な景気悪化により大幅な減少となり、以後同水準で推移しています。



※法人二税・・・法人事業税、法人県民税

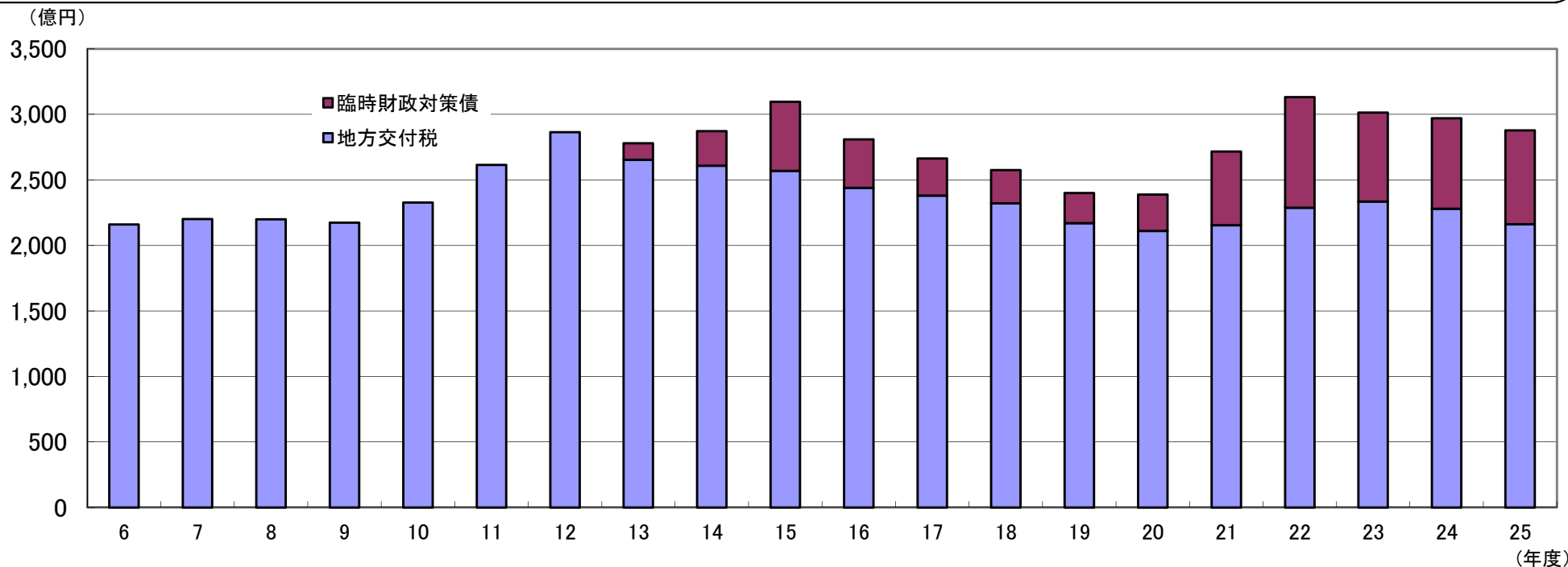
(単位: 億円)

年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県 税 収 入	2,314	2,422	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,912
うち法人二税	756	835	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	386

※H6～24年度: 決算額 H25年度: 当初予算額 <億円未満四捨五入>

## 4 地方交付税、臨時財政対策債の推移

地方交付税は平成12年度をピークとして減少傾向にあります。特に25年度は、地方公務員給与の削減を前提に減額されたことなどから大幅な減となっています。  
一方、地方交付税の不足分を補てんする臨時財政対策債の発行は13年度から始まり、近年は、地方財政の財源不足を背景に、多額の発行が続いています。



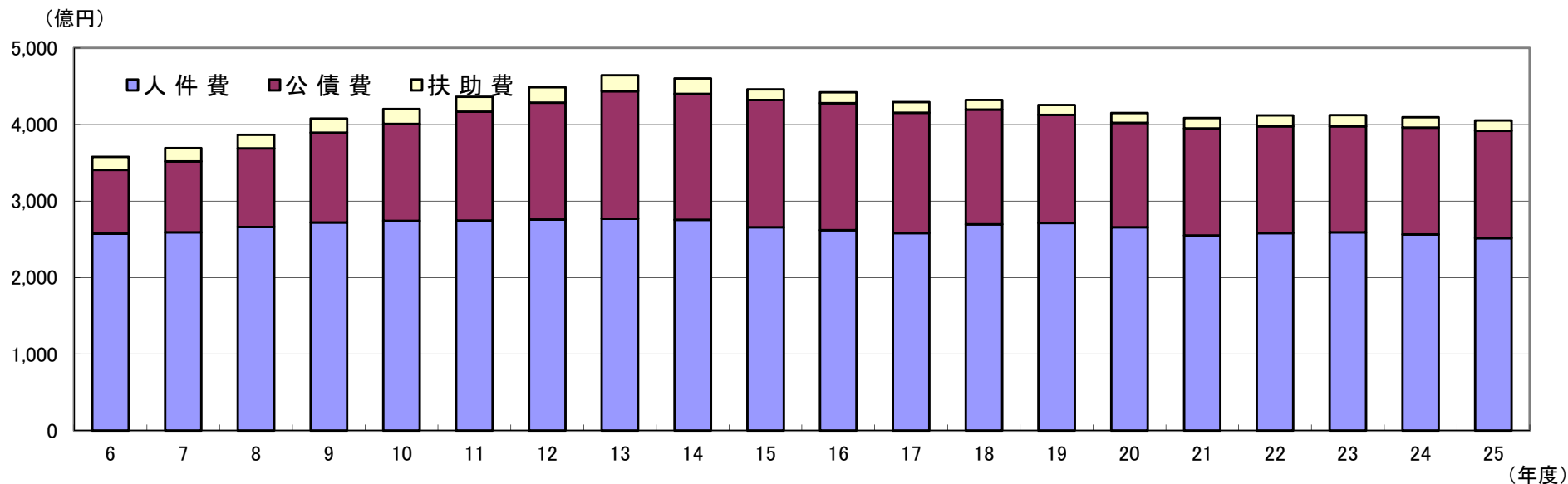
(単位: 億円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
地方交付税	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,654	2,609	2,569	2,440	2,381	2,322	2,170	2,110	2,153	2,288	2,334	2,279	2,161
臨時財政対策債								125	263	528	370	283	253	229	279	564	844	679	692	717
合計	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,779	2,872	3,097	2,810	2,664	2,575	2,399	2,389	2,717	3,132	3,013	2,971	2,878

※H6～24年度: 決算額 H25年度: 見込額 <億円未満四捨五入>

## 5 義務費の推移

支出が義務づけられ任意に節減することができない義務費(人件費・公債費・扶助費)は、ここ数年ほぼ同規模で推移しています。



※人件費…県の機関で働く職員や公立の小・中・高校の教職員、警察職員の給料・退職金・各種手当など  
 公債費…過去に借り入れた借金のその年の返済金(元金と利子)  
 扶助費…社会保障制度により、生活保護費など個人に対して支出される経費

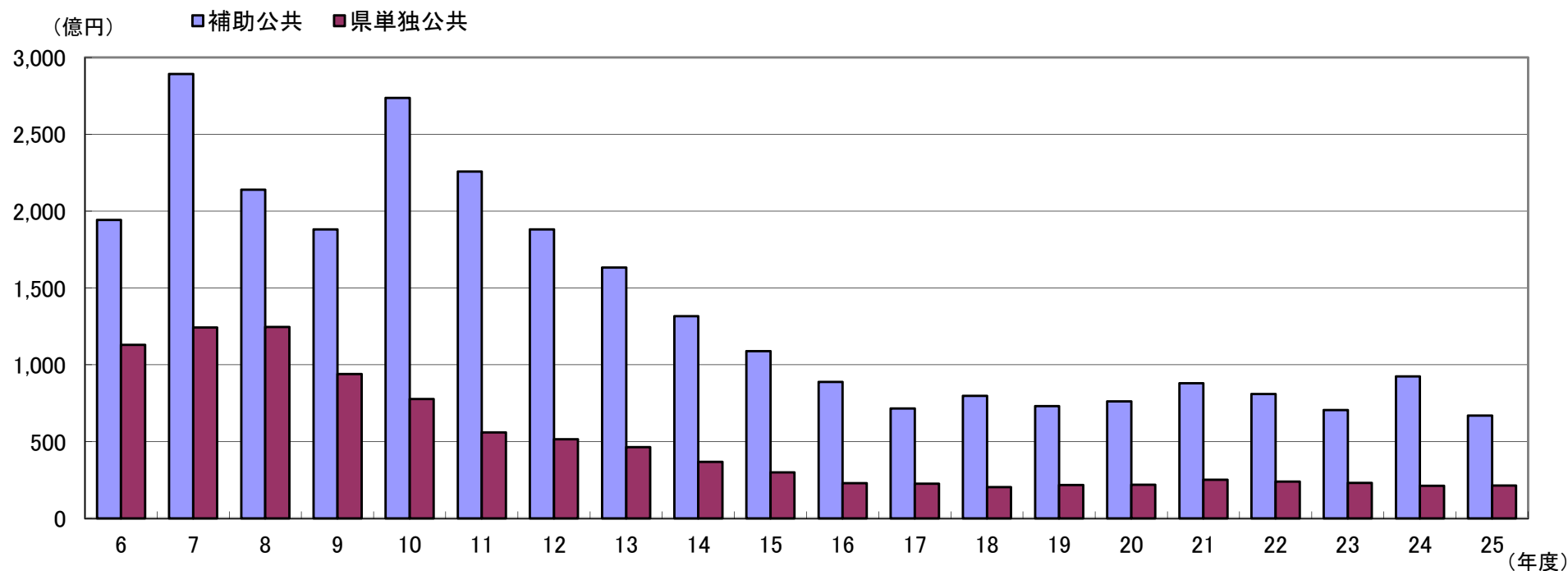
(単位:億円)

年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人 件 費	2,572	2,590	2,661	2,720	2,739	2,742	2,756	2,768	2,754	2,656	2,620	2,579	2,696	2,713	2,656	2,550	2,580	2,589	2,564	2,515
公 債 費	835	928	1,028	1,174	1,270	1,427	1,530	1,667	1,647	1,664	1,660	1,576	1,498	1,414	1,367	1,400	1,398	1,387	1,396	1,403
扶 助 費	169	175	178	185	193	195	200	208	200	141	143	138	127	126	129	134	141	147	136	136
合 計	3,576	3,693	3,867	4,079	4,202	4,364	4,486	4,643	4,601	4,461	4,423	4,293	4,321	4,253	4,152	4,084	4,119	4,123	4,096	4,054

※H6～24年度:決算額 H25年度:11月補正後予算額 <億円未満四捨五入>

## 6 公共事業費(補助・県単独)の推移

道路や河川、農地や造林など、県民生活に身近な社会資本を整備するための建設事業費は、平成7年度をピークに減少傾向にありましたが、20年度から県内経済の下支えを図るため、切れ目なく経済対策を実施してきました。25年度当初予算は、国の「15か月予算」に対応して一体的に編成した24年度2月補正予算と合わせると、24年度当初予算と比べ259億円の増となっています。11月補正予算では、台風18号による災害への対応に要する経費を追加計上しています。



(単位:億円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
補助公共	1,943	2,893	2,139	1,881	2,737	2,258	1,881	1,632	1,317	1,089	889	716	798	731	762	879	810	706	925	670
県単独公共	1,129	1,242	1,246	939	777	559	515	464	369	300	230	226	204	218	219	252	239	231	213	214

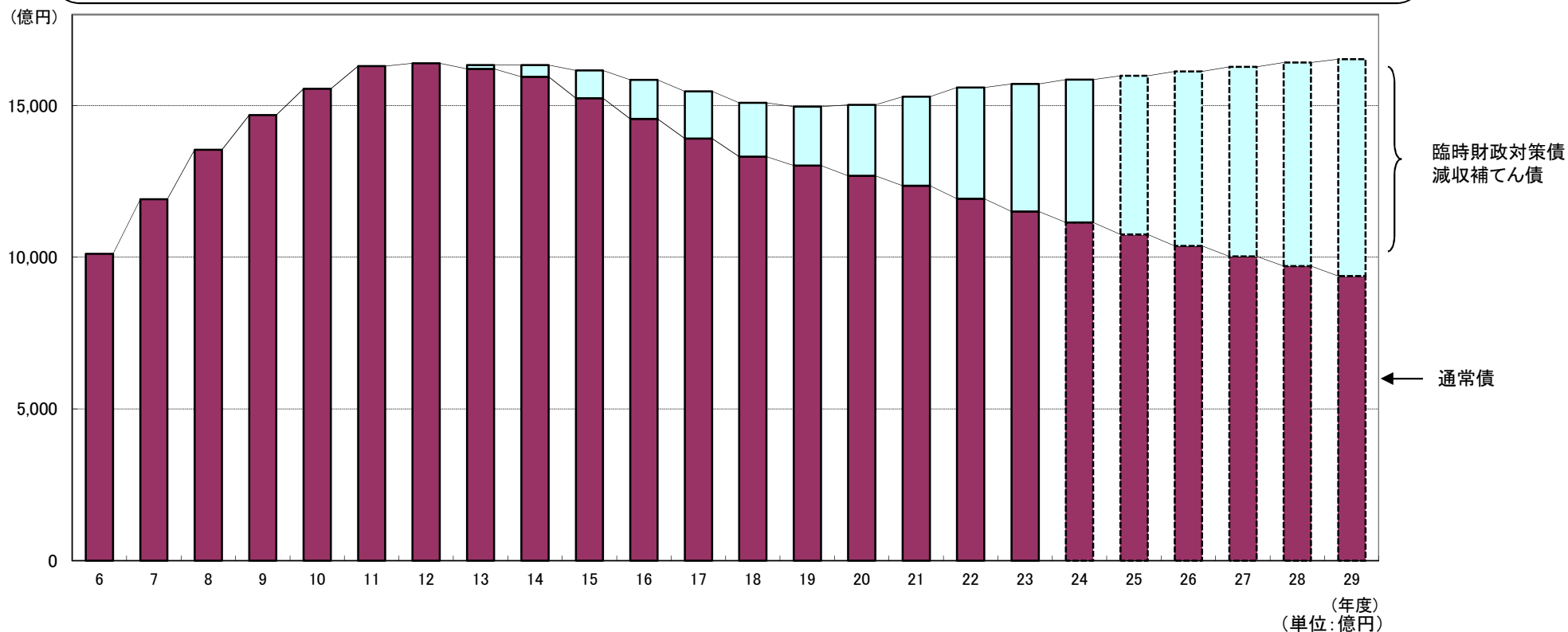
※H6～24年度:最終予算額 H25年度:11月補正後予算額 <億円未満四捨五入>

当初予算における公共事業費	873	(1,132)
		839

※上段( )書きはH24.2補正(経済対策分)をH25に含む。

## 7 県債残高の推移

県の借金である県債の残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債(臨財債)の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じています。建設事業等に充てるための通常債については発行抑制に努め、今後も着実に減少させるとともに、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、中長期的な視点で県債残高の縮減を図ります。



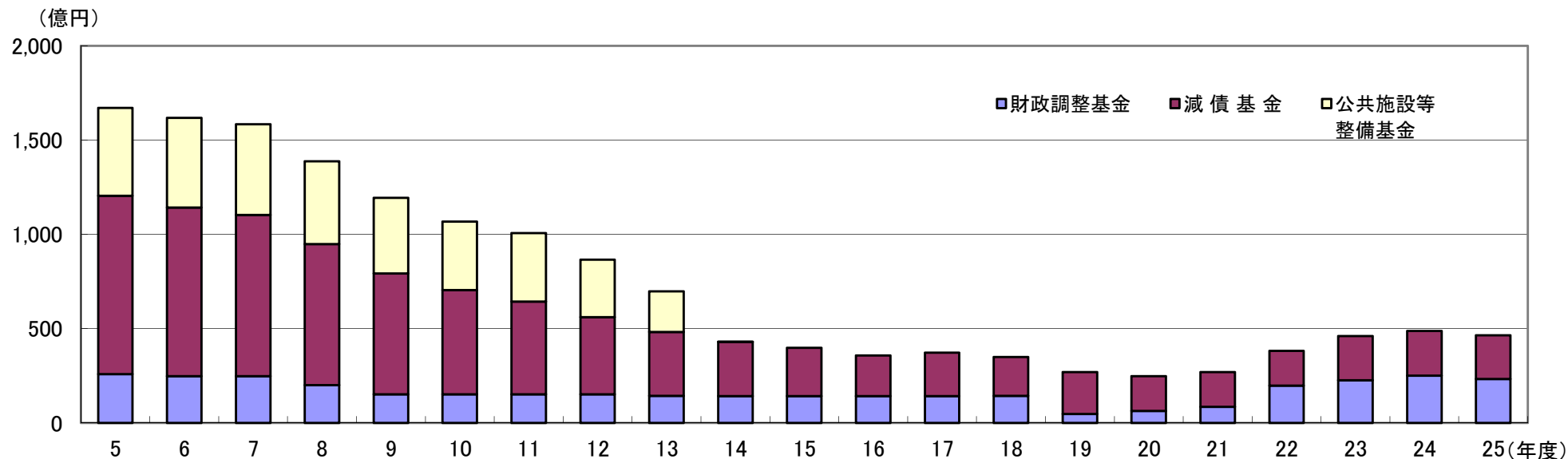
年度		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
普通会計	年度末残高	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,982
	増減	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 376	△ 378	△ 124	53	272	304	113	146	128
	内訳								125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234
	増減								125	263	528	368	270	220	168	389	606	727	534	514	522
	通常債	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,748
増減	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 180	△ 265	△ 706	△ 680	△ 646	△ 598	△ 292	△ 336	△ 334	△ 423	△ 421	△ 368	△ 394	

※H6～24年度：決算額 H25年度以降：見込額 臨財債等：臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計 <NTT債除き、億円未満四捨五入>



## 8 三基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降取崩しが続いているため、残高が減少し、枯渇寸前となっています。25年度も依然として厳しい財政状況のもと、財源不足を補てんするため基金を取り崩さざるを得ない状況ですが、効率的な予算執行等により基金残高を確保するよう努めていきます。



※財政調整基金…予測できない収入の減少や支出の増加に備えて設けられている積立金  
 減債基金………県債の返済を計画的に行うための積立金  
 公共施設等整備基金…社会資本の整備を計画的に行うための積立金(H17廃止)

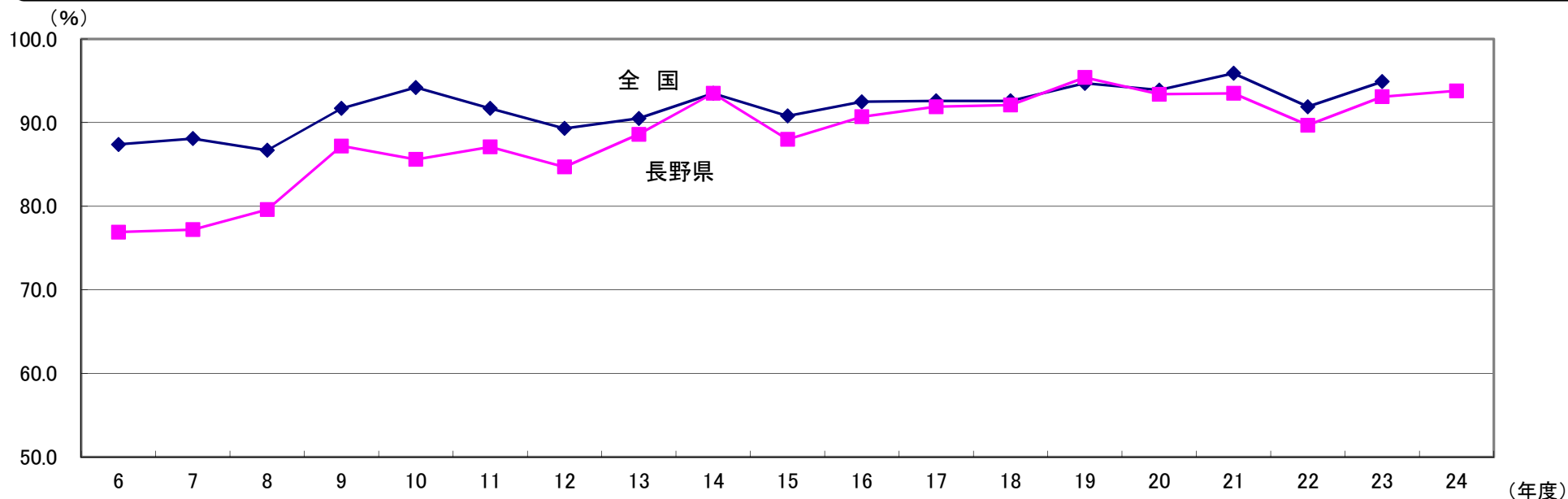
(単位:億円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財政調整基金	258	248	248	200	151	152	152	152	143	142	142	142	142	143	47	63	85	197	226	251	233
減債基金	946	895	855	749	642	552	491	409	339	287	256	215	230	206	223	184	185	185	235	236	232
公共施設等整備基金	467	476	481	439	401	364	364	305	215	2	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,671	1,619	1,584	1,388	1,194	1,068	1,007	866	697	431	398	357	372	349	270	247	270	382	461	487	465

※H6～24年度:決算額 H25年度:見込額

## 9 経常収支比率の推移

経常収支比率は人件費や公債費など毎年固定的にかかる経費に対して、県税や地方交付税などの経常収入がどの程度充当されているかを示し、数値が高いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が少なくなり、財政構造が硬直的になります。本県では人件費、公債費等経常経費の削減に向けて取り組んでいますが、県税等の一般財源が年々減少してきているため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源  
 経常一般財源(県税、普通交付税等)

※東京、愛知を除く  
 平均97.7

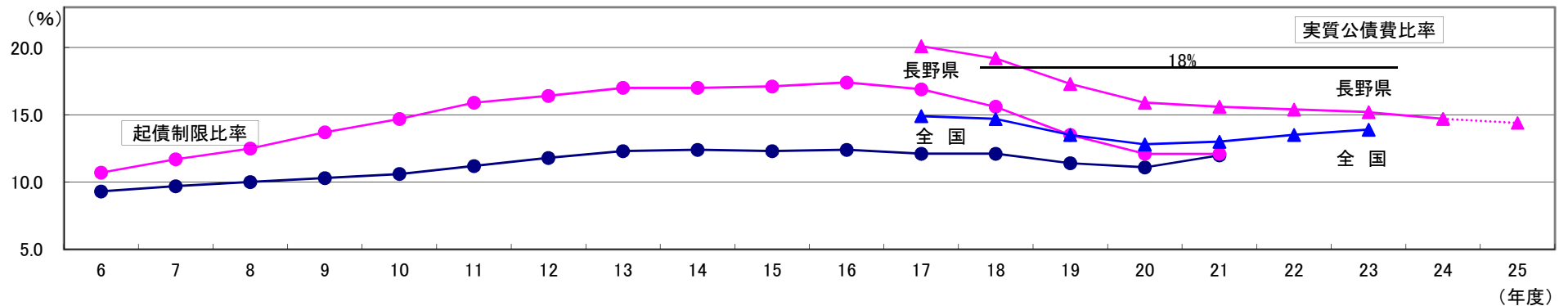
(単位: %、位)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全国	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6
長野県	76.9	77.2	79.6	87.2	85.6	87.1	84.7	88.6	93.5	88.0	90.7	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8
順位	36	40	36	25	35	26	33	28	14	30	34	30	36	33	37	37	30	31	-

※各年度決算に基づく確定値(24年度は速報値) 全国数値は加重平均 順位は数値が大きい(悪い)順

## 10 起債制限比率、実質公債費比率、将来負担比率

県債発行を抑制してきたことから、起債制限比率は平成16年度をピークに減少に転じ、実質公債費比率も19年度決算で、地方債の発行に総務省の許可を必要とする基準である18%を下回りました。また、財政健全化法に基づき19年度決算から導入された将来負担比率は、早期健全化基準である400%を大きく下回っており、引き続き「長野県行政・財政改革方針」(平成24～28年度)に基づき、財政健全化に取り組んでいきます。



### ○起債制限比率

公債費充当一般財源 - 交付税措置のある公債費  
標準財政規模 - 交付税措置のある公債費 (3か年平均)

### ○実質公債費比率

起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、公営企業への繰出しや公債費の満期一括償還の積立金を反映した比率(3か年平均)  
実質公債費比率が18%を超える団体は、起債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業費等の起債が制限される。

### ○将来負担比率

全会計と一部事務組合・公社・三セク等を含めて県が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
400%を超える団体は早期健全化団体として財政健全化計画の作成が必要となる。

### ○起債制限比率

(単位: %)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全国	9.3	9.7	10.0	10.3	10.6	11.2	11.8	12.3	12.4	12.3	12.4	12.1	12.1	11.4	11.1	12.0
長野県	10.7	11.7	12.5	13.7	14.7	15.9	16.4	17.0	17.0	17.1	17.4	16.9	15.6	13.5	12.1	12.1
順位	18	14	10	3	3	2	2	2	2	2	2	2	4	10	20	24

※起債制限比率は22年度から算定なし

### ○将来負担比率

(単位: %)

年度	19	20	21	22	23	24	25
全国	222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	—
長野県	220.4	221.4	220.8	204.8	200.1	192.0	200程度
順位	31	31	31	30	30	30	—

### ○実質公債費比率

(単位: %)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
全国	14.9	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	—
長野県	20.1	19.2	17.3	15.9	15.6	15.4	15.2	14.7	14.4
順位	1	3	5	12	13	19	25	24	—

※各年度決算に基づく確定値(24年度は速報値、25年度は25.3時点の試算値)

※全国数値は加重平均 順位は数値が大きい(悪い)順